

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 法弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
【電話番号】	050(1791)3000
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 早川 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号
【電話番号】	050(1791)3000
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 早川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,074,821	3,255,214	6,689,922
経常利益 (千円)	1,046,810	772,452	2,271,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	742,927	546,375	1,591,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,943	581,859	1,601,905
純資産額 (千円)	10,326,432	5,938,664	11,336,586
総資産額 (千円)	12,618,884	8,235,417	13,532,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.28	37.38	103.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.85	37.09	102.23
自己資本比率 (%)	80.5	70.0	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,348,235	816,784	2,337,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,894	171,526	94,613
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,132	5,985,605	396,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,246,023	1,937,695	7,271,528

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.20	26.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続いていることに加えて、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇や、外国為替市場での円安・ドル高の進行等、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部の企業にIT投資を控える動きがありました。企業による働き方改革、海外グループ会社を含めたガバナンス強化等を背景として、IT投資は堅調に推移してまいりました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における案件推進等、上場大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応じてまいりました。これらの成果により売上高は順調に増加いたしました。成長戦略と位置付けているインフラ業界向けの案件推進等において売上原価が増加し、研究開発活動の活発化や本社移転関連費用の発生等に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高3,255百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益740百万円(同27.5%減)、経常利益772百万円(同26.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益546百万円(同26.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

##### パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおきましては、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界における案件推進等を行いました。これらの成果により売上高は順調に増加いたしました。成長戦略と位置付けているインフラ業界向けの案件推進等において売上原価が増加し、研究開発活動の活発化や本社移転関連費用の発生等に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,210百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は723百万円(同27.6%減)となりました。

##### その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで行っており、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行いました。なお、主力であるパッケージソリューション事業へ注力するため、前期にその他事業の一部を譲渡しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は56百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業利益は15百万円(同25.9%減)となりました。

##### b. 財政状態の分析

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,353百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得等に伴い現金及び預金が5,333百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は8,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,297百万円減少いたしました。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に契約負債が367百万円増加し、未払法人税等が201百万円減少したことによるものであります。また固定負債は443百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,397百万円減少いたしました。これは主に自己株式が、その取得に伴い5,326百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%(前連結会計年度末は82.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,937百万円(前年同期比69.0%減)となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は816百万円(前年同期比39.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期比2,809.9%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,985百万円(前年同期比1,059.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、76百万円(前年同四半期累計期間0百万円)であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,605,800	15,605,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,605,800	15,605,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)	92,400	15,605,800	60,221	716,084	60,221	681,684

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 勝喜	東京都立川市	2,531	20.57
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	917	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	812	6.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	800	6.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	602	4.89
長谷部 政利	東京都練馬区	411	3.34
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	397	3.23
FCP SEXTANT GRAND LARGE (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	9 AVENUE PERCIER 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	353	2.87
CACEIS BANK FOR (EQUITIE S) NON TREAT Y UCITS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	246	2.00
川久保 真由美	東京都杉並区	222	1.81
計	-	7,295	59.28

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,256,800	122,568	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 49,000	-	同上
発行済株式総数	15,605,800	-	-
総株主の議決権	-	122,568	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都千代田区飯田橋 3 - 8 - 5	3,300,000	-	3,300,000	21.15
計	-	3,300,000	-	3,300,000	21.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,271,528	4,937,695
売掛金及び契約資産	1,326,597	1,182,844
仕掛品	121,780	167,412
貯蔵品	584	598
その他	79,043	157,272
流動資産合計	11,799,535	6,445,823
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	37,821	80,702
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	220,980	216,686
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	222,048	217,754
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,069,576	1,113,528
その他	404,504	378,161
貸倒引当金	552	552
投資その他の資産合計	1,473,528	1,491,136
固定資産合計	1,733,398	1,789,593
資産合計	13,532,933	8,235,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	232,000	223,896
契約負債	608,046	975,330
未払法人税等	477,500	275,933
賞与引当金	62,565	182,395
役員賞与引当金	37,000	22,275
受注損失引当金	22,623	13,239
その他	318,121	160,162
流動負債合計	1,757,857	1,853,233
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	329,290	334,319
固定負債合計	438,490	443,519
負債合計	2,196,347	2,296,752
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	648,953	716,084
資本剰余金	642,512	709,642
利益剰余金	9,827,165	9,598,504
自己株式	1,747	5,328,017
株主資本合計	11,116,884	5,696,214
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	36,399	71,883
その他の包括利益累計額合計	36,399	71,883
新株予約権	183,302	170,566
純資産合計	11,336,586	5,938,664
負債純資産合計	13,532,933	8,235,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,074,821	3,255,214
売上原価	1,422,381	1,682,468
売上総利益	1,652,439	1,572,745
販売費及び一般管理費	1 631,502	1 832,476
営業利益	1,020,937	740,269
営業外収益		
受取利息	13,308	16,468
受取配当金	2,090	3,245
為替差益	1,047	6,514
その他	9,425	5,954
営業外収益合計	25,872	32,183
経常利益	1,046,810	772,452
特別利益		
新株予約権戻入益	4,108	39,628
事業分離における移転利益	2 39,978	-
特別利益合計	44,087	39,628
税金等調整前四半期純利益	1,090,897	812,081
法人税等	347,970	265,705
四半期純利益	742,927	546,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	742,927	546,375

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	742,927	546,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,016	35,483
その他の包括利益合計	6,016	35,483
四半期包括利益	748,943	581,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,943	581,859

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,090,897	812,081
減価償却費	64,200	77,486
賞与引当金の増減額(は減少)	109,849	119,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,188	14,725
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,358	5,029
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,198	9,383
受取利息及び受取配当金	15,399	19,714
為替差損益(は益)	1,047	6,514
新株予約権戻入益	4,108	39,628
事業分離における移転利益	39,978	-
売上債権の増減額(は増加)	179,099	143,753
棚卸資産の増減額(は増加)	18,432	45,645
仕入債務の増減額(は減少)	49,591	8,103
前受金の増減額(は減少)	394,689	-
契約負債の増減額(は減少)	-	367,283
その他	94,025	130,773
小計	1,685,987	1,250,976
利息及び配当金の受取額	16,369	20,143
法人税等の支払額	354,120	454,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,235	816,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	66,286
有形固定資産の取得による支出	600	54,503
無形固定資産の取得による支出	45,294	60,492
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,757
事業譲渡による収入	40,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,894	171,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,809	115,360
自己株式の取得による支出	83	5,326,270
配当金の支払額	536,857	774,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,132	5,985,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	6,514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	827,256	5,333,833
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,766	7,271,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,624,023	1,937,695

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	179,942千円	187,772千円
賞与引当金繰入額	67,362	70,664
役員賞与引当金繰入額	18,762	22,275
退職給付費用	5,726	7,582
研究開発費	0	76,231

2 事業分離における移転利益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

事業分離における移転利益39,978千円は、当社の連結子会社である株式会社プロシップフロンティアにおける一部事業を外部へ譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	9,246,023千円	4,937,695千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	6,246,023	1,937,695

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	538,431	35	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	775,035	50	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,298,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,326,270千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,328,017千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,992,470	82,350	-	3,074,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,035	11,035	-
計	2,992,470	93,385	11,035	3,074,821
セグメント利益	999,215	20,727	995	1,020,937

(注)1. セグメント利益の調整額995千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	3,210,328	44,885	-	3,255,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,910	11,910	-
計	3,210,328	56,795	11,910	3,255,214
セグメント利益	723,375	15,367	1,526	740,269

(注)1. セグメント利益の調整額1,526千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ ソリューション事業	その他事業	
(1) パッケージ(注)			
一時点で移転される財又はサービス	1,004,057	-	1,004,057
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,115,588	-	1,115,588
(2) 保守			
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	872,824	-	872,824
(3) その他			
一時点で移転される財又はサービス	-	57,000	57,000
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	25,349	25,349
顧客との契約から生じる収益	2,992,470	82,350	3,074,821
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,992,470	82,350	3,074,821

(注) 固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業



当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類及び収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ ソリューション事業	その他事業	
(1) パッケージ(注)			
一時点で移転される財又はサービス	1,046,533	-	1,046,533
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,188,422	-	1,188,422
(2) 保守			
一時点で移転される財又はサービス	-	-	-
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	975,372	-	975,372
(3) その他			
一時点で移転される財又はサービス	-	15,940	15,940
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	28,945	28,945
顧客との契約から生じる収益	3,210,328	44,885	3,255,214
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,210,328	44,885	3,255,214

(注) 固定資産管理システムのライセンス販売及び導入・開発作業

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円28銭	37円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	742,927	546,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	742,927	546,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,388	14,617
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円85銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	136	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。